

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：県民生活行政費

事業名 高齢消費者等見守りネットワーク構築事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境エネルギー生活部 県民生活課 消費生活安全係 電話番号：058-272-1111(内3018)

E-mail：c11261@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,911 千円 (前年度予算額： 5,988 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	5,988	2,994	0	0	0	0	0	0	2,994
要求額	3,911	1,646	0	0	0	0	0	0	2,265
決定額	3,911	1,646	0	0	0	0	0	0	2,265

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・高齢化、単身世帯化、認知症者数増加の更なる進行により、配慮を要する消費者への対応を強化する必要がある。そのためには、福祉関係者、警察、小売・販売事業者、金融機関等の多様な主体との連携により、地域における見守り活動を行い、消費者被害の防止を図ることが重要である。
- ・令和7年8月に県が率先して実施するため、県消費者安全確保地域協議会を設置。同協議会では、市町村の消費者安全確保地域協議会の設置促進、既存の市町村協議会の活動支援を実施していく。
- ・そこで、県協議会(事務局：県民生活課)として、協議会の構成員と連携して、県下全域での高齢消費者等見守りネットワークの構築に向けた取組を実施する必要がある。

(2) 事業内容

県消費者安全確保地域協議会(見守りネットワーク)として、市町村における協議会設置促進、既存の市町村協議会の活動支援に係る取り組みを行う。

○市町村訪問、福祉部門への働きかけ

市町村の実情・課題把握、市町村福祉部門の理解促進

○高齢者等見守り人材育成・連携強化講座

高齢者と接点が多い福祉関係者(民生委員、福祉施設職員等)の集まる機会に、県及び市町村の相談員等が出向き、最新の消費者トラブルの情報提供、両部門の連携強化による福祉部門の気づきから、消費生活センターへのつなぎの円滑化を図る。

○多様な見守り主体の特徴を生かした啓発事業

高齢者と接する機会の多い事業者である郵便局、医療・福祉事業者(NPOを含む)等の特徴を活かした啓発事業を実施。

○県消費者安全確保地域協議会の開催

年1回以上、協議会を開催し、実績報告や活動計画に係る意見交換、専門家等を招へいた情報交換会の機会を設ける。

(3) 県負担・補助率の考え方

国負担1/2（地方消費者行政強化交付金強化事業）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	527	協議会構成員・講師報償費
旅費	390	協議会構成員・講師・職員旅費
消耗品費	706	啓発物品購入、資料代
会議費	15	お茶代
役務費	10	郵便代、電話料等
印刷製本費	240	啓発チラシ、ポスター印刷
委託料	2,023	金融機関等の事業者と連携した啓発事業、見守り拠点構築事業
合計	3,911	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

【「清流の国ぎふ」創生総合戦略】2 健やかで安らかな地域づくり

(2) 安らかに暮らせる地域

5 犯罪・交通事故防止の推進

【岐阜県消費者施策推進指針2025】

施策の柱1 主体性のある消費者の育成

施策の柱2 消費者被害の救済・未然防止の強化

(2) 国・他県の状況

全国的に高齢者の消費者被害防止は喫緊の課題であり、各県が工夫を凝らして様々な取組を実施

(3) 後年度の財政負担

毎年、事業の継続性について必要な検討を実施する。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

どこに住んでいても質の高い相談・救済を受けられ、消費者の安全・安心が確保される体制の維持・拡充を図るとともに、消費者安全確保地域協議会設置市町村の県内人口カバー率を、75%に増やす。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R6)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R11)	達成率
①消費者安全確保地域協議会の設置（人口カバー率）	45%		50%	60%	75%	-

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<div></div> <p>指標① 目標： 実績： 達成率： %</p>
令和5年度	<div></div> <p>指標① 目標： 実績： 達成率： %</p>
令和6年度	<div></div> <p>指標① 目標： 実績： 達成率： %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 高齢化の進展、独居世帯の増加による社会的な孤独・孤立に起因した高齢者の消費者被害拡大防止のため、啓発・見守り体制の強化が必要。
--

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 複雑化・多様化する高齢消費者等の消費生活相談状況を踏まえ、被害の未然防止、早期発見・早期救済に重点を置いた事業を展開する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課 組み合わせる理由 や期待する効果 など	【 課】
--	---------------------------